

# 消費税10%反対・遊歩道改善を

## 2014年12月議会での一般質問

「年金は引き下げられ大変なのに消費税増税で本当に厳しい。これで10%に引き上げられたら、生活していけない」「仕入れ値あがるなか、これまで何とか耐えてきたが、限界に達し消費税分値上げしたら客足はぱったり。どうにもならない」多くの市民が消費税増税に悲鳴を上げています。

消費税増税は、市民生活、市内経済に大打撃を与えています。

2014年、4～6月期に続いて7～9月期のGDPが2四半期連続でマイナスになり増税不況も明らかです。

私は、市長に「市民生活、市内経済を守るために、消費税10%反対を表明すべき」と求め一般質問しました。

### 市長は消費税10%容認

市長は「市民生活、市内経済にとってマイナスになっていることは承知しているが、今後の経済対策で対応できる」と実態を見ない答弁。

「消費税増税は社会保障のため」と言いながら、年金、介護、医療など社会保障は軒並み削減・負担増です。入間市でも消費増税しながら国保にたいする国庫負担減額で

国民健康保険税の大幅引き上げが計画されています。道理のない10%増税に反対するよう強く求めました。

### 入間川河川敷遊歩道の秋津川合流点 バリアフリーの遊歩道を

点は、通行するとき石段を下り、川面に近い飛び石状の沈下橋を渡らなくてはなりません。足に不安のある人、車いす利用者は、通行が困難です。私は、誰もが安心して利用できる遊歩道への改善の一步としてこの部分に人道橋の建設を提案しました。

市長は、「橋をかけるのは、財政上、今すぐは厳しいが誰もが利用できることが望ましいので研究したい」と答弁しました。



### 小出わたるの連絡先

どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市仏子1170-4  
電話 04 (2932) 7884  
携帯 090 (6542) 3883

## 日本共産党小出わたる

# 市議会つうしん

●近況・活動・第4回定例議会の報告

◇総選挙で躍進

◇市長として消費税10%に反対を

◇遊歩道の改善

# No 22

2015年1月



## 躍進した力で国民が主人公の政治実現

### 集团的自衛権、原発再稼働、消費税反対の共同を

明けましておめでとうございます。昨年、総選挙で日本共産党は大躍進を果たしました。8議席から21議席へ。参議院に続いて衆議院でも議案提案権を獲得することができました。みなさんの願いをどしどし法案の形で国会に提起し、現実政治を動かす力がパワーアップしました。塩川議員には青年時代に迷惑を掛けた仲(?)です。つなかりでみなさんの声を届けます。

### 「対決、対案、共同」で

総選挙で与党が圧勝したと言われていますが、自民党は議席を減らし、比例での得票は33%にすぎません。議席が多いのは、比較第一党が議席を独占する小選挙区制

によるものです。

消費税10%、アベノミクス、原発再稼働、集团的自衛権など安倍政権が進めようとしている政策はどれも国民の5～6割が反対しているものばかりです。安倍政権が、これらの政策をゴリ押ししようとするばさらに大きな矛盾が、吹き出さざるを得ません。

### これからが踏ん張りどき

ここはまさに「対決、対案、共同」の共産党の出番です。

入間市でも、社会保障の削減が、軒並みです。「消費税増税が社会保障のため」がいかにかデタラメかが市政にもはっきり。ここを踏ん張って一緒に市政を転換しましょう。

# 増税不況で苦しい生活に追い打ち

## 第4回定例議会

### 一点共同で政治を変える力に

# 市民には大增税、一部企業には負債免除

4月の消費税8%増税で市民生活は厳しさを増しています。このような中で国保増税の条例案について、日本共産党は住民の健康と命を脅かす事態を招くとして反対しました。

### 27年度5億円30%もの負担増

条例改定で27年度は5億円、30%の負担増になります。更に、29年度2億5000万円、31年度2億5000万円と段階的に引き上げ、総額10億円の負担増計画です。

国保世帯の平均所得は、15年間で93万円も減少し、年間所得が200万円以下の世帯は72%。30%の増税となれば、「払いたくても払えない」世帯が急増します。

条例改定にあたり、軽減制度を6割・4割から7割・5割・2割に拡大しましたが、固定資産税の無い世帯は総じて負担増になります。通院を控える受診抑制の増加を招くことが懸念されます。

医療を受ける権利は、健康で文化的な生活になくてはならないものです。憲法25条と国保法に定めてあるように、「国保は社会保障であり、国民保健の向

### 国保は憲法で社会保障と規定

上」は国、自治体の責任で実施されるべきものです。

国に国庫負担金の大幅増額を

事業主を持たない国保財政は国庫負担が欠かせません。入間市の国庫支出金割合は、昭和55年度の54%から平成23年度は22%まで減額。国庫負担の大幅増額を国に求めるべきです。自治体の役割は国の悪政から市民の生活と命を守ることです。

### 国に国庫負担金の大幅増額を

国に国庫負担金の大幅増額を

国に国庫負担金の大幅増額を



沖縄では県知事選に続き、総選挙でも「新基地建設反対」の民意を突き付けました。4つの全ての選挙区で「推進派」の自民党候補を抑え「反対派」の候補が当選。沖縄1区では共産党の赤嶺政賢議員が小選挙区で勝利しました。選挙戦は、保守も革新も新基地建設反対の一点で共同してたたかいました。

こうした共同の取り組みが政治を変える力になっています。共産党は増税中止、集团的自衛権行使反対、原発ゼロなど「一点」での共同を大事にしています。今後も沖縄のような運動が進めば政治を変える大きな力になります。

### 共産党議員の一般質問

小出わたる議員

消費税増税に反対を、遊歩道改善  
石田よしお議員

東町側留保地に災害拠点施設建設  
吉沢かつら議員

市内業者の仕事確保と住まいの安全  
安道よし子議員

学校給食は自校直営、横断歩道整備

### 入間セントラル債権2・3億円放棄

ゼネコンが計画作りから参加し、3・4階、5・6階が映画館として建設され、「売り上げの12.5%の低廉な家賃」と「高売り上げ継続の安易な事業収支見通し」のシネコンの進出で始められました。

平成19年、救済が市に訴えられました。適切な対応ができず、市民や市議会に昨年5月末の民事再生報道まで報告しませんでした。

反対理由の第1は、貸付金残2・3億円

第2は「10年間返済猶予、その後、年

2千万円ずつ返済の破格の優遇契約」を1年実施ただけで誠意がないこと。

第3は譲渡を受ける第三セクター「入間都市開発」が10年間で売上げが40%減少、10年後20%しか減少しないと仮定しても11年後から赤字企業に転落する。多額の市税投入に発展する恐れがあること。

第4は「民間企業支援」に反対する。

第5は、国保税を5億円・30%増税と敬老祝金の削減の一方で債権放棄に反対。さらに民間企業に市民の税金で家賃支援をしないよう強く要請しました。

### 敬老祝金半減・難病者手当カット

77歳1万円、88歳3万円、99歳5万円が支給されている敬老祝金を5千、1万、3万円へと半額～3分の2へと引き下げる条例、難病者が受けている月4000円の助成を、住民税を支払っている人は対象外とする条例が提案されました。

共産党は、両条例に反対しましたが、他会派の賛成で、可決・成立しました。

2億円以上の債権放棄をする一方で、お年寄りや難病とたたかっている人にとって大事な補助をバッサリ。市政が「住民福祉の向上」に背を向けています。

### 日本共産党市議会報告

2015年1月 発行/日本共産党入間市議団  
連絡先/電話2932-5688 Fax2932-2840

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075  
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553  
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077  
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883